

海岸・河川の大規模地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増しています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のある中で実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。特に人口の50.2%が津波想定区域に生活する本県では、ソフト対策と一体となって機能する最低限のハード整備が不可欠です。
- ・しかしながら、この対策を進めていくためには莫大な予算や高度な技術力が必要であり、国による港湾海岸保全施設整備事業の早期事業化が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

1. 県人口の約45%が集中するとともに、社会基盤が集積する県都・高知市の被害の最小化のために、浦戸湾（高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策は急務

<直轄海岸保全施設整備事業の早期事業化>

県人口の約45%が集中するとともに、社会・経済基盤が集積する県都高知市（浦戸湾内）は、津波の襲来に加え、地震による約2メートルもの地盤沈降と堤防等の液状化による沈下・倒壊により、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務です。県都高知市の浸水被害の最小化や早期の社会経済活動の復旧・復興のために、

- ① 高知新港の防波堤の整備と粘り強い化
- ② 浦戸湾湾口部での防波堤等の整備と防潮堤の耐震対策・嵩上げ
- ③ 浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ
- ④ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策

を組み合わせた三重防護と河川堤防の耐震対策により効率的・効果的な地震・津波対策を、国による港湾海岸保全施設整備事業の早期事業化および予算の重点配分により、早急に実施すべきと考えます。

【政策提言の理由】

- 南海トラフを震源とする大規模地震が発生すれば、太平洋側においては大規模津波による被害に加えて、液状化や地殻変動に伴う海岸堤防等の沈下・倒壊によって浸水被害が発生すると想定されています。その中でも、本県は大規模な地盤沈降など地震・津波に対して脆弱な条件下にあり、後背地が広範囲にわたり長期浸水する可能性があります。
- 浸水被害の最小化や長期浸水を防ぐためには、防波堤や防潮堤等の整備・強化が不可欠であり、避難対策を後押しするソフト対策と合わせて、地震・津波対策を促進する必要があると考えます。

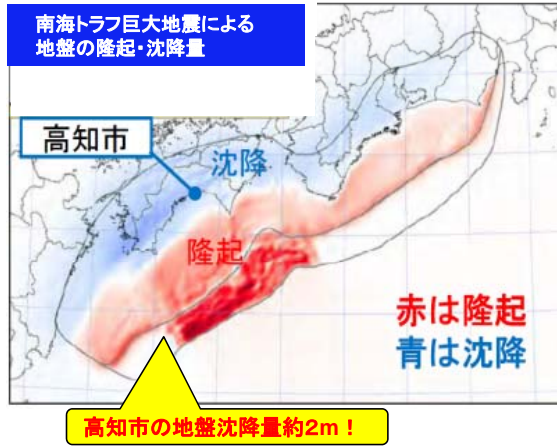
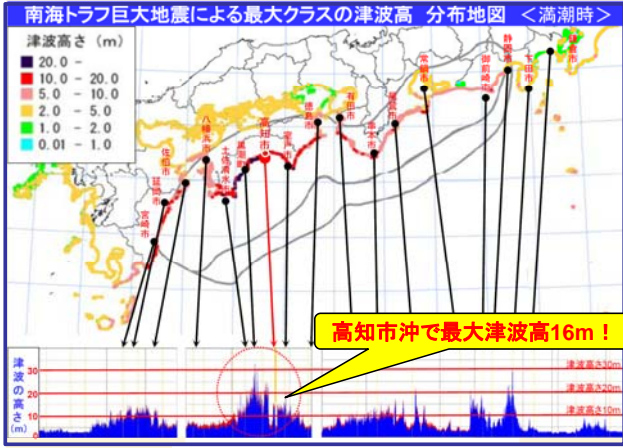
【高知県担当課】土木部 河川課、港湾・海岸課

高知港（浦戸湾）の地震・津波対策の促進

～県都・高知市の被害の最小化のために～

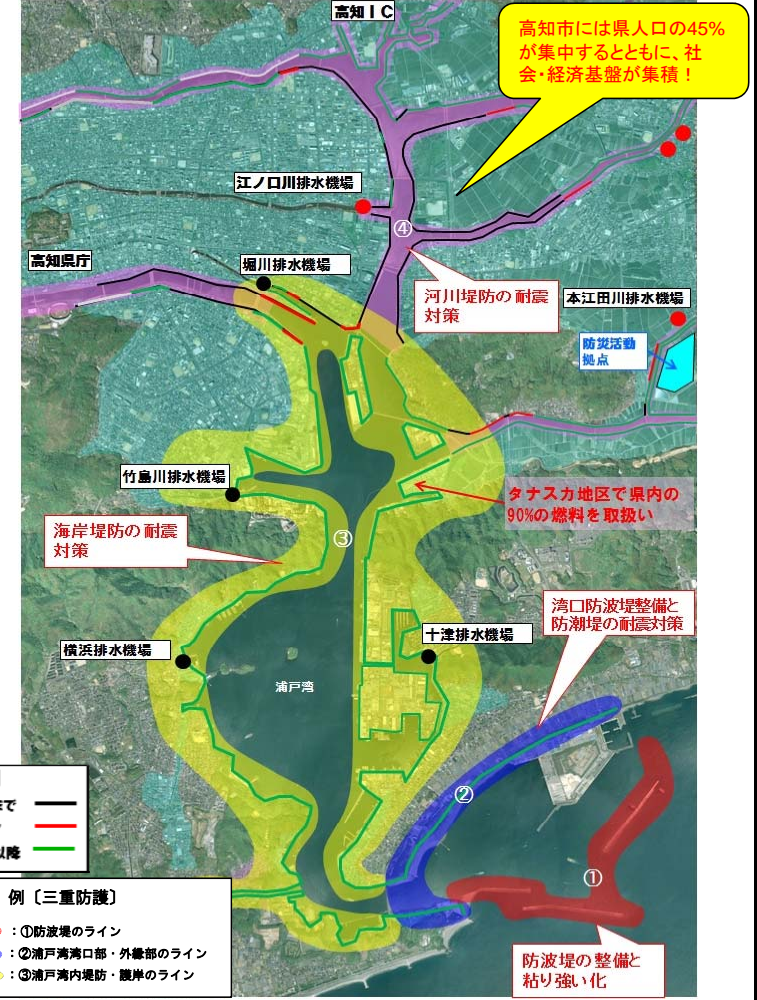
◆**県人口の約45%が集中するとともに、社会基盤が集積する県都・高知市の被害最小化に向けた高知港（浦戸湾）の地震・津波対策**
 ～国による港湾海岸保全施設整備事業の早期事業化や予算の重点配分～

[地震・津波に対して極めて脆弱な県都高知市 ⇒ 想定エリア内でも際立つ大津波と大規模な地盤沈降]



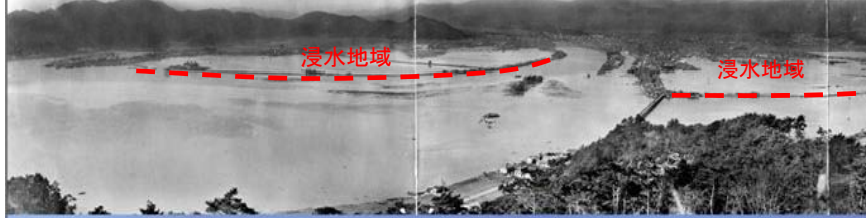
浦戸湾（三重防護、二級河川）の地震・津波対策

- ①防波堤の整備と粘り強い化
- ②浦戸湾湾口部での防波堤整備と防潮堤の耐震対策・嵩上げ
- ③浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ
- ④浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策



[過去にも繰り返されてきた津波による浸水被害]

[昭和南海地震直後の高知市]



[現在の高知市]



[三重防護による整備効果]

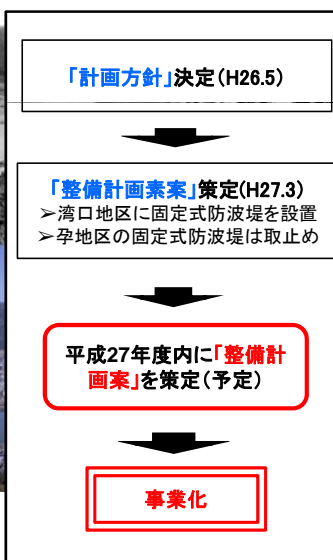
現状でL1津波を受けると...

- ◆2,800haの浸水
- ◆約1カ月半の長期浸水
- ◆13万人の長期避難

三重防護が完了すると...

- ◆L1津波の進入を防止し、被害がゼロに!
- ◆L2津波に対しても長期浸水が10日あまりで解消され、社会経済活動の早期の回復が可能に!

[三重防護整備計画案の策定]



政策提言： 県都・高知市の被害を最小化するためには、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策が急務です。浦戸湾においては、津波の襲来、地盤沈降・液状化により、市街地の広範囲にわたる浸水が予想されており、国による港湾海岸保全施設整備事業の早期事業化や予算の重点配分により、三重防護による地震・津波対策を早急に実施すべきと考えます。